



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月24日

上場会社名 東京ボード工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 7815 URL <https://www.t-b-i.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 弘之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 尾股 拓彦 (TEL) 03-3522-4138
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	7,135	△15.7	△939	—	△891	—	△957	—
2023年3月期	8,466	11.9	△242	—	△223	—	△507	—

(注) 包括利益 2024年3月期 △933百万円(—%) 2023年3月期 △461百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△369.25	—	△55.6	△7.2	△13.2
2023年3月期	△195.92	—	△20.6	△1.7	△2.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	11,820	2,067	10.5	479.25
2023年3月期	12,773	3,005	17.2	848.35

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,242百万円 2023年3月期 2,198百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△350	△544	△15	1,605
2023年3月期	1,076	△324	△25	2,515

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2025年3月期の配当予想については、未定としております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

現時点では、適正かつ合理的に算定することが困難なことから「未定」としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	3,660,369株	2023年3月期	3,660,369株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,068,490株	2023年3月期	1,068,490株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	2,591,879株	2023年3月期	2,591,885株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する自社の株式については、「期末自己株式数」において、2024年3月期に81,968株、2023年3月期に81,968株含めており、「期中平均株式数」においては、2024年3月期に81,968株、2023年3月期に81,968株を控除しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	5,708	△18.8	△1,118	—	△1,017	—	△1,015	—
2023年3月期	7,031	14.2	△561	—	△488	—	△620	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	△391.83		—					
2023年3月期	△239.46		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年3月期	9,990	△14	△14	△14	△0.1	△5.60	△5.60	
2023年3月期	10,980	1,000	1,000	1,000	9.1	386.09	386.09	

(参考) 自己資本 2024年3月期 △14百万円 2023年3月期 1,000百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に変更されたことで経済活動が正常化に向かう一方、世界情勢の緊迫化、資源価格や原材料価格の高騰、円安による物価の上昇などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、当社グループが事業の主体を置く住宅市場におきましては、2023年4月～2024年3月の新築着工数は、持家が前年比11.5%の減少、貸家が前年比2.0%の減少、分譲住宅が前年比9.4%の減少、全体では前年比7.0%の減少と、経営環境は総じて厳しい状況で推移いたしました。

当社グループにおきましても、2022年12月に発生した佐倉工場のチップ乾燥設備焼損の影響により、製造工程を見直した臨時生産体制で安定した生産が行えるようになったものの、平常状態に対しては少量でのパーティクルボードの生産となっております。

このような状況のなか、当社グループの強みでもある木質廃棄物の回収から製品の製造・販売の木材のマテリアルリサイクルを活かすべく、部署間・グループ間の連携の強化、製造工程管理の見直し、人材育成等に注力し、売上増加及び経費の削減に努め、赤字幅の縮小を目指してまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は7,135,966千円（前年同期比15.7%減）、営業損失は939,572千円（前年同期は、242,710千円の損失）、経常損失891,337千円（前年同期は、223,993千円の損失）となり、親会社株主に帰属する当期純損失は、957,041千円（前年同期は、507,807千円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の残高は11,820,405千円となり、前連結会計年度末に比べ952,956千円減少いたしました。受取手形及び売掛金が420,086千円増加し、商品及び製品が203,542千円増加したものの、現金及び預金が909,966千円減少し、有形固定資産が主として減価償却費により691,953千円減少したことが主たる要因であります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の残高は9,752,471千円となり、前連結会計年度末に比べ15,029千円減少いたしました。支払手形及び買掛金が39,458千円増加したものの、未払法人税等が37,807千円減少し、退職給付に係る負債が10,966千円減少したことが主たる要因であります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の残高は2,067,934千円となり、前連結会計年度末に比べ937,927千円減少いたしました。親会社株主に帰属する当期純損失957,041千円の計上の主たる要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動において350,022千円の資金が減少し、投資活動において544,044千円の資金が減少し、財務活動において15,900千円の資金が減少した結果、前連結会計年度末に比べ909,966千円減少し、当連結会計年度末には1,605,069千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は350,022千円（前年同期は1,076,605千円の増加）となりました。減価償却費1,255,084千円による資金の増加に対し、税金等調整前当期純損失891,008千円、売上債権の増加420,086千円、棚卸資産の増加258,697千円により資金が減少したことが主たる要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は544,044千円（前年同期は324,990千円の減少）となりました。主として、有形固定資産の取得による支出550,100千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は15,900千円（前年同期は25,918千円の減少）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出10,000千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

① 当社グループの業績について

今後の経済見通しにつきましては、経済活動の正常化が進み、雇用の改善や賃上げによる所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復が続くことが期待されるものの、国際情勢の不安定化、資源価格や原材料価格の高騰、円安による物価の上昇など、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社グループにおきましては、新たなチップ乾燥設備の稼働開始まで、安定生産は行えるものの、引き続き平常状態に対しては少量でのパーティクルボードの生産となり、また、不安定な国際情勢が、新たなチップ乾燥設備の稼働開始時期に影響を与える可能性もございます。

このような状況のため、次期の業績につきましては、現段階で合理的に算定することが困難であることから、未定とさせていただきます。今後業績予想が合理的に算定可能となった時点で改めて速やかに開示いたします。

② 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では安定的に利益還元を行うこと、また今後の成長に向けて経営資源を確保することを経営の最重要課題の一つと考え、収益力及び財務状況等を総合的に考慮して剰余金の配当及びその他処分を決定することとしております。当期の配当につきましては、佐倉工場のチップ乾燥設備の取得や今後の事業展開に備えるため、株主への安定的な利益還元という観点からすると誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただきます。

また、次期以降の配当につきましては、継続的な利益の確保と健全な財務体質の向上を図り、早期の復配を目指して全社一丸となって努力を続けてまいります。引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において営業損失939,572千円、経常損失891,337千円、親会社株主に帰属する当期純損失957,041千円を計上しており、営業損失・経常損失は7期連続、親会社株主に帰属する当期純損失は4期連続計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善するための対応策は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在のところ、当社グループの業務は日本国内に限定されており、国際的な資金調達も行っていないことから、当面は日本基準に基づく連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,515,036	1,605,069
受取手形及び売掛金	1,473,116	1,893,203
商品及び製品	430,503	634,046
仕掛品	45,734	28,822
原材料及び貯蔵品	446,769	518,836
その他	161,964	142,601
貸倒引当金	△603	△545
流動資産合計	5,072,521	4,822,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,529,554	5,617,435
減価償却累計額	△2,752,081	△2,923,344
建物及び構築物（純額）	2,777,473	2,694,090
機械装置及び運搬具	17,490,631	17,665,661
減価償却累計額	△15,919,948	△16,867,814
機械装置及び運搬具（純額）	1,570,682	797,847
土地	2,763,453	2,763,453
建設仮勘定	42,729	202,347
その他	237,928	254,885
減価償却累計額	△212,734	△225,044
その他（純額）	25,194	29,840
有形固定資産合計	7,179,532	6,487,579
無形固定資産	8,114	7,069
投資その他の資産		
投資有価証券	97,347	97,877
長期貸付金	3,512	2,537
破産更生債権等	8,531	8,531
繰延税金資産	20,720	16,221
敷金及び保証金	289,431	289,416
その他	102,582	98,070
貸倒引当金	△8,931	△8,931
投資その他の資産合計	513,193	503,723
固定資産合計	7,700,840	6,998,371
資産合計	12,773,361	11,820,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	457,910	497,368
短期借入金	257,039	257,039
1年内返済予定の長期借入金	3,382,336	4,795,288
未払金	286,799	307,319
未払法人税等	46,006	8,198
賞与引当金	65,708	66,864
その他	282,279	262,233
流動負債合計	4,778,078	6,194,312
固定負債		
長期借入金	3,823,423	2,400,470
繰延税金負債	267,454	261,688
役員報酬BIP信託引当金	62,111	62,111
退職給付に係る負債	252,969	242,003
受入敷金保証金	226,115	232,613
資産除去債務	354,775	356,699
その他	2,571	2,571
固定負債合計	4,989,421	3,558,158
負債合計	9,767,500	9,752,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	221,000	221,000
資本剰余金	114,514	114,514
利益剰余金	3,232,678	2,275,637
自己株式	△1,404,244	△1,404,244
株主資本合計	2,163,947	1,206,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,883	35,251
その他の包括利益累計額合計	34,883	35,251
非支配株主持分	807,030	825,775
純資産合計	3,005,861	2,067,934
負債純資産合計	12,773,361	11,820,405

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	8,466,707	7,135,966
売上原価	6,846,945	6,281,525
売上総利益	1,619,762	854,441
販売費及び一般管理費		
役員報酬	71,910	70,430
給料及び手当	516,048	534,203
賞与引当金繰入額	27,394	26,856
退職給付費用	7,197	12,646
法定福利費	106,241	111,095
保管費	74,648	69,387
運賃及び荷造費	341,817	264,295
旅費及び交通費	41,578	48,628
減価償却費	66,610	71,807
支払手数料	158,212	167,880
その他	450,814	416,782
販売費及び一般管理費合計	1,862,472	1,794,014
営業損失(△)	△242,710	△939,572
営業外収益		
受取利息	62	53
受取配当金	4,693	4,718
受取家賃	3,112	4,260
受取保険金	4,954	12,175
助成金収入	74,933	98,831
その他	3,665	3,649
営業外収益合計	91,421	123,688
営業外費用		
支払利息	69,725	70,457
支払手数料	1,000	1,000
その他	1,979	3,995
営業外費用合計	72,704	75,453
経常損失(△)	△223,993	△891,337

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,429	8,288
特別利益合計	2,429	8,288
特別損失		
操業休止関連費用	95,807	—
固定資産除却損	50,782	5,792
環境対策費	—	2,167
特別損失合計	146,590	7,959
税金等調整前当期純損失(△)	△368,155	△891,008
法人税、住民税及び事業税	92,259	43,816
法人税等調整額	△12,429	△1,428
法人税等合計	79,829	42,387
当期純損失(△)	△447,984	△933,395
非支配株主に帰属する当期純利益	59,822	23,645
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△507,807	△957,041

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失(△)	△447,984	△933,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,495	368
その他の包括利益合計	△13,495	368
包括利益	△461,480	△933,027
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△521,303	△956,672
非支配株主に係る包括利益	59,822	23,645

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	221,000	114,514	3,740,486	△1,404,225	2,671,774
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△507,807	—	△507,807
自己株式の取得	—	—	—	△18	△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△507,807	△18	△507,826
当期末残高	221,000	114,514	3,232,678	△1,404,244	2,163,947

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	48,378	48,378	752,107	3,472,260
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	△507,807
自己株式の取得	—	—	—	△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,495	△13,495	54,922	41,427
当期変動額合計	△13,495	△13,495	54,922	△466,398
当期末残高	34,883	34,883	807,030	3,005,861

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	221,000	114,514	3,232,678	△1,404,244	2,163,947
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△957,041	—	△957,041
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△957,041	—	△957,041
当期末残高	221,000	114,514	2,275,637	△1,404,244	1,206,906

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,883	34,883	807,030	3,005,861
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	△957,041
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	368	368	18,745	19,113
当期変動額合計	368	368	18,745	△937,927
当期末残高	35,251	35,251	825,775	2,067,934

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△368,155	△891,008
減価償却費	1,289,096	1,255,084
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,564	1,155
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,709	△10,966
受取利息及び受取配当金	△4,755	△4,772
支払利息	69,725	70,457
受取保険金	△4,954	△12,175
支払手数料	1,000	1,000
助成金収入	△74,933	△98,831
固定資産売却損益 (△は益)	△2,429	△8,288
固定資産除却損	50,782	5,792
売上債権の増減額 (△は増加)	488,143	△420,086
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△169,082	△258,697
仕入債務の増減額 (△は減少)	△204,915	39,458
その他	103,686	125
小計	1,169,063	△331,751
利息及び配当金の受取額	4,755	4,772
利息の支払額	△69,805	△62,558
法人税等の還付額	4,707	6,309
助成金の受取額	74,933	98,831
保険金の受取額	4,954	12,175
法人税等の支払額	△112,003	△77,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,076,605	△350,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△335,482	△550,100
有形固定資産の売却による収入	2,750	5,970
無形固定資産の取得による支出	△3,240	△925
差入保証金の回収による収入	8,890	14
その他	2,092	997
投資活動によるキャッシュ・フロー	△324,990	△544,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△20,000	△10,000
非支配株主への配当金の支払額	△4,900	△4,900
その他	△1,018	△1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,918	△15,900
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	725,696	△909,966
現金及び現金同等物の期首残高	1,789,340	2,515,036
現金及び現金同等物の期末残高	2,515,036	1,605,069

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度において営業損失939,572千円、経常損失891,337千円及び親会社株主に帰属する当期純損失957,041千円を計上しました。また、営業損失・経常損失は7期連続、親会社株主に帰属する当期純損失は4期連続計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、以下のとおり対応を進めてまいります。

- 1) 循環型社会の構築推進
- 2) 安全に関する取り組み
- 3) 従業員の意欲、能力の向上と働き方改革
- 4) 生産性の向上と収益構造の改善
- 5) 研究開発及び従事する人材の確保と育成

これらの当社独自の対応策を実施することに加えて、各取引先との緊密な連携関係を深め、必要に応じた協力体制を築くことによりキャッシュフローの改善と財務体質の強化を図り当該状況の解消、改善に努めます。また、一部借入金につきましては財務制限条項がございますが、すべての関係金融機関と財務状態及び資金計画等の協議を行った結果、期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ており、引き続き当該金融機関と緊密な関係を維持し、継続的な支援をいただけるよう定期的に協議を行ってまいります。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組みますが、これらの改善策ならびに対応策は実施中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

(追加情報)

(役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役の中長期に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、業績連動型株式報酬制度として「役員報酬BIP信託」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

当該信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末121,762千円及び81,968株、当連結会計年度121,762千円及び81,968株であります。

(財務制限条項)

(1) 1年内返済予定の長期借入金のうち659,300千円及び長期借入金のうち140,700千円には、下記の財務制限条項が付されております。

①2020年3月期以降に終了する当社の各年度の決算期に係る当社の連結損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(2) 1年内返済予定の長期借入金のうち1,938,576千円には、下記の財務制限条項が付されております。

①2020年3月期以降に終了する各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。

②2020年3月期以降に終了する当社の各年度の決算期に係る当社の連結損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(3) 1年内返済予定の長期借入金のうち150,000千円及び長期借入金のうち797,126千円には、下記の財務制限条項が付されております。

①2020年3月期以降に終了する各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上に

維持すること。

- ②2020年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額が2019年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額未満とならないこと。
- ③2021年3月に終了する決算期またはそれ以降に終了する各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。
- ④2020年3月に終了する決算期に係る連結損益計算書上の経常損益及び2021年3月に終了する決算期に係る連結損益計算書上の経常損益がいずれも損失にならないこと。
- ⑤2017年3月に終了する決算期またはそれ以降に終了する各年度の決算期において、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュフロー計算書に記載され、以下の計算式で算出される値を0以下としないこと。

(計算式)

営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー+財務活動に関するキャッシュ・フロー+ (期首現預金残高ー(売上高÷12))

なお、当連結会計年度において上記の財務制限条項に抵触しておりますが、すべての関係金融機関と財務状態及び資金計画等の協議を行った結果、期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ております。

引き続き当該金融機関と緊密な関係を維持し、継続的な支援をしていただけるよう定期的に協議を行ってまいります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)及び当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループの事業セグメントは、木材環境ソリューション事業及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

I 前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	木材環境ソリューション 事業	その他事業	合計
売上高			
一時点で移転される財	8,090,079	21,799	8,111,879
一定期間にわたり移転される財	3,985	—	3,985
顧客との契約から生じる収益	8,094,065	21,799	8,115,865
その他の収益	—	350,842	350,842
外部顧客への売上	8,094,065	372,642	8,466,707

II 当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	木材環境ソリューション 事業	その他事業	合計
売上高			
一時点で移転される財	6,752,805	23,906	6,776,711
一定期間にわたり移転される財	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	6,752,805	23,906	6,776,711
その他の収益	—	359,255	359,255
外部顧客への売上	6,752,805	383,161	7,135,966

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	848.35 円	479.25 円
1株当たり当期純損失金額(△)	△195.92 円	△369.25 円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度81,968株及び当連結会計年度81,968株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度81,968株及び当連結会計年度 81,968株であります。
3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△507,807	△957,041
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純損失(△) (千円)	△507,807	△957,041
普通株式の期中平均株式数(株)	2,591,885	2,591,879

(重要な後発事象)

該当事項はありません。